

令和6年4月1日

関係各位

広島県医師会学校医部会

声 明

コロナ禍による児童生徒の心身への影響等について

近年の子ども達を取り巻く社会・生活環境はめまぐるしく変化し、子ども達の抱える健康課題は多様化・深刻化している。特に新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために取られた長期臨時休校等の措置や生活様式の変化等は子ども達の心身に大きな影響を与え、昨今では、以下のとおり、児童生徒の不登校の増加、運動能力の低下、近視の問題などが深刻な課題として指摘されている。

① 不登校について

児童生徒の不登校の全国状況は、コロナ禍において急増し令和4年度に約30万人と報告（過去最多）され、そのうちの約4割は学校内外の専門機関と相談すらされていない。広島県の状況は、令和4年度に7千人を超え（過去最多）、県内小学生の約1.9%、中学生の約6.2%を占める。特に小学生では、対前年度比で33.8%の急激な増加を認めている。不登校の要因は、より複雑化・多様化しており、その対応として、個々の状況の適切な早期把握と、多様できめ細やかな支援が求められる。「誰一人取り残されない学びの保障に向けて」教育と医療のより良い連携を図り、体制整備と人的な支援が急務である。また、それに伴う予算措置が必須である。

（文責 広島県医師会学校医部会委員 佐々木 伸孝）

② 運動能力の低下の現状

令和5年度の日本医師会学校保健講習会で全国調査結果が提示され、参考資料（図1）のように新体力テストの合計点は3年前より、男女ともに体力の著しい低下傾向が紹介された。この結果から学童の運動習慣の改善が必要で、学校保健での待ったなしの取り組みが必要であると提言されている。

コロナ感染症の影響もあり、運動不足に拍車がかかり、広島市での運動器検診でも脊柱の柔軟性が減少し前屈制限児が数多く指摘されている。我々の姿勢外来には側弯変形を始め、不良姿勢、スマホ首などの脊柱後弯変形なども増加している。

これらデータの改善は、成長期を考慮して年長児、小学低学年からの取り組みが必要になる。平成 18 年度から中区の公立保育園では、全国に先駆けて従来の体力調査項目に「上体起こし」を組んでいる。(図 2)

この課題に取り組まれた園児たちには良好な成果が見られており、県内での普及が望まれている。

(文責 広島県医師会学校医部会委員 泉 恭博)

③ 近視の問題

世界的に近視人口が急激に増加し、近視の発症が低年齢化している。近視は、発症年齢が低いほど進行しやすく、将来的に強度近視の割合の増加が懸念されている。近視人口の急増の原因として、子どもの発育環境の変化が指摘されており、屋外で過ごす時間の減少、パソコンやスマートフォン等のデジタル機器を近距離で使用する時間の増加が原因と考えられている。

日本でも裸眼視力が 1.0 未満の低視力者の増加が憂慮されており、近視の増加が原因と考えられているが、近視、遠視等の屈折に関する情報が無く推測の域を出なかった。日本眼科医会が 2019 年及び 2021 年に行った調査によると、近視児童生徒の割合は、2019 年が 83.1%、2021 年が 84.5%とやはり近視の割合が高かった。小学校から高等学校では近視の割合は微増だったが、幼稚園児は 2019 年が 25.0%だったのに対し、2021 年は 54.2%と大幅に増加していた。2019 年はコロナ禍前、2021 年はコロナ禍であったことを考えると、屋外活動の減少が年齢の低い子どもに大きな影響を与えたと考えられる。

(文責 広島県医師会学校医部会委員 野々山 深)

広島県医師会学校医部会では、各専門の検討会も設置し調査や検討を行い、定期健康診断や健康相談などの学校保健活動に従事する学校医を支援するとともに、子ども達健康課題の解決に向けた体制づくりのため取り組んで参る所存である。またこれらの課題解決には、学校や家庭等における健康教育の充実等による子ども達の生活習慣の改善など、学校医を含む医療関係者だけでなく、学校関係者、保護者、地域の皆さまとの連携・協力が極めて重要であると考えている。子どもたちの健康の保持増進のため、引き続き、関係者の皆様のご支援とご協力をお願いしたい。

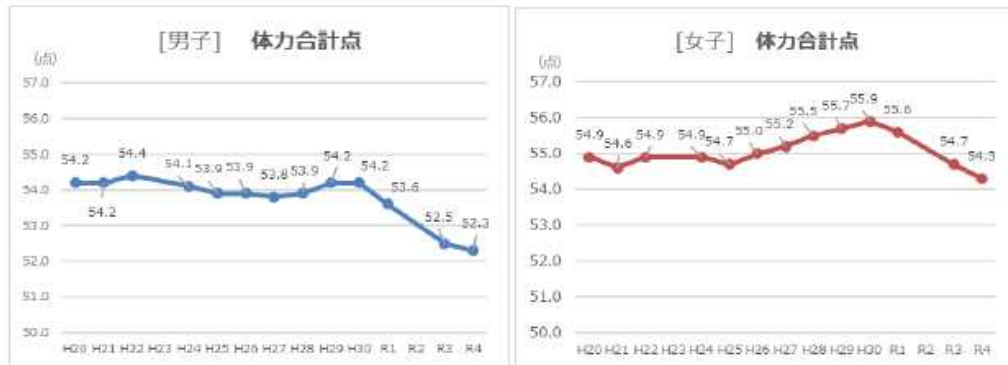
調査結果の概要

1 児童生徒の体力

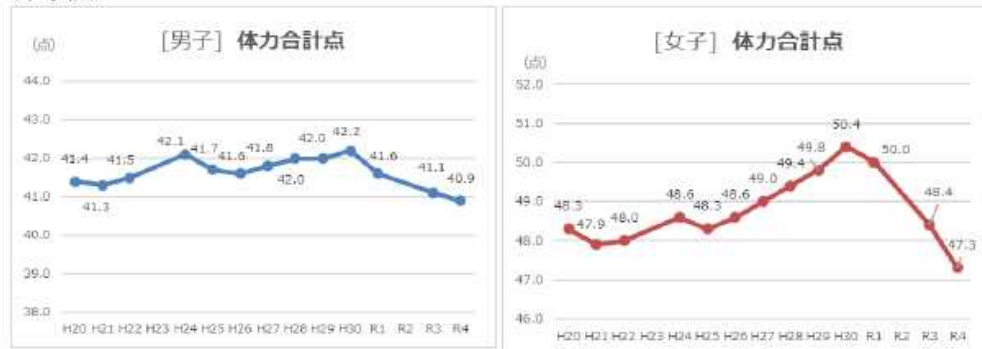
(1) 体力合計点の状況

体力合計点については、令和元年度調査から連続して小・中学校の男女ともに低下した。

(小学校)



(中学校)



低下の主な要因

低下の主な要因としては、

- ① 1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合は、増加しているものの、以前の水準には至っていないこと
 - ② 肥満である児童生徒の増加
 - ③ 朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加※などの生活習慣の変化
- のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスク着用中の激しい運動の自粛なども考えられる。

※スクリーンタイム…平日1日当たりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間

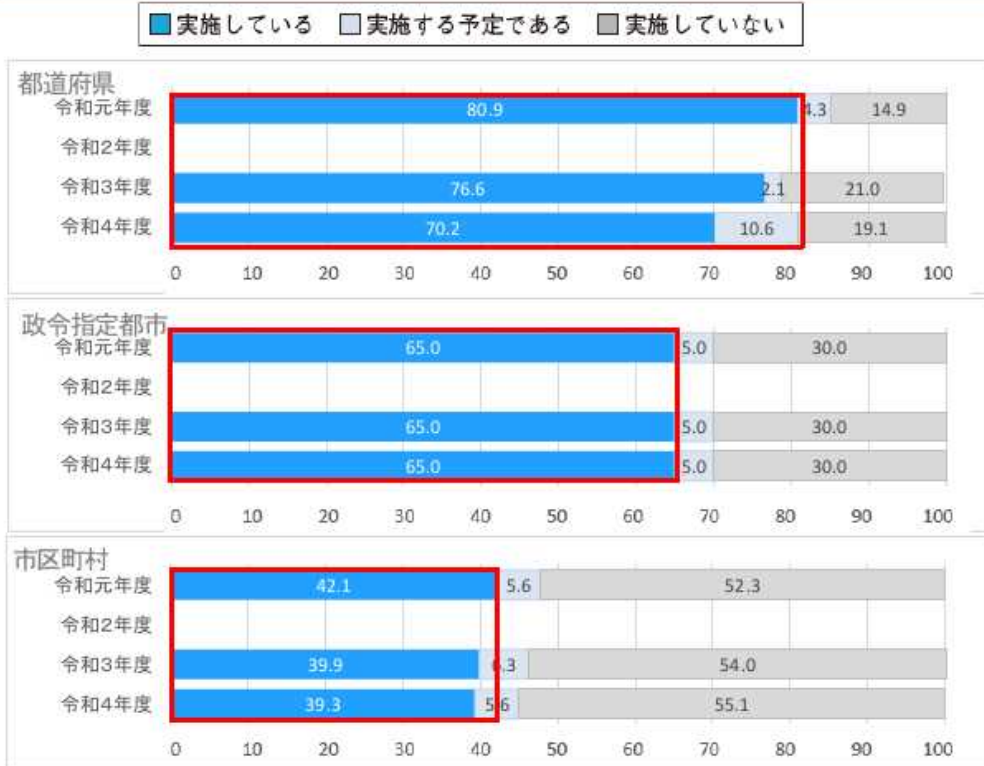
(図1)

出典：「令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」（スポーツ庁）

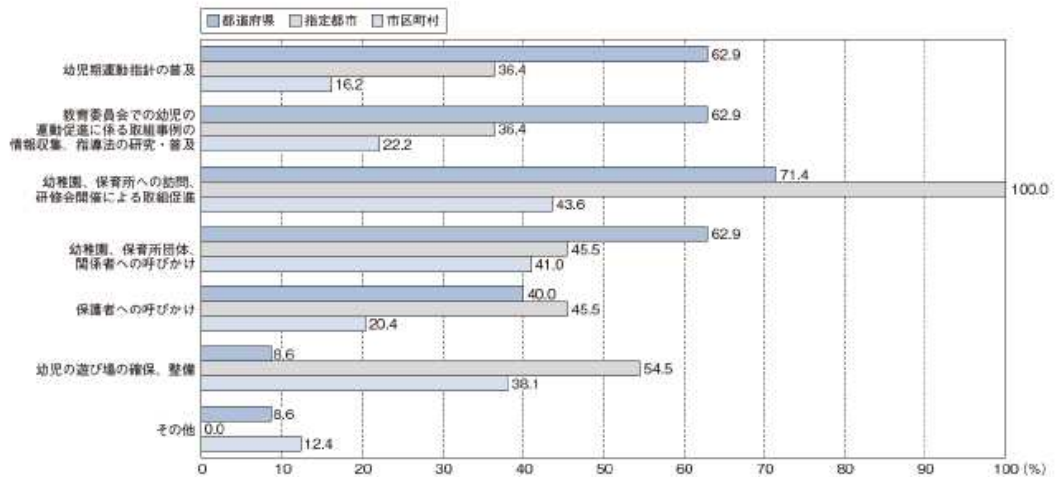
(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1411922_00004.html)

6 教育委員会の取組状況

幼児の運動促進のための取組を実施している割合は、政令指定都市を除き、低下した。



【参考：「実施している」「実施する予定である」の回答グループから得られた取組の内容】



(図2)

出典：「令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」(スポーツ庁)

(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1411922_00004.html)